

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合人事行政の運営等の状況に係る報告書《平成27年度》

1 職員の任免及び職員の数状況

(1) 職員の任免

部門	区分	平成26年度の採用者数	平成26年度の退職者数					計
			定年退職	普通退職	勸奨退職	再任用満了	その他(死亡等)	
一般行政職		0人(0人)	1人	0人	0人	0人	0人	1人
合計		0人(0人)	1人	0人	0人	0人	0人	1人

(注意) 採用者数における括弧書きは、再任用職員の内数(短時間勤務職員、任期更新者は含みません。)

(2) 部門別職員数の状況(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年度増減数	増減理由
		27年度	26年度		
一般行政職		20人	20人	0人	
合計		20人	20人	0人	

(注意) 職員数は、特別職を除く一般職の人数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時・非常勤務職員は除いています。

(3) 一般行政職職員の級別職員数の状況(平成27年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
標準的な職務内容	主事補	主事	主任主事	主査補	係長主査	課長補佐	事務局次長 課長 主幹	事務局長	—
職員数	0人	0人	1人	3人	9人	2人	4人	1人	20人
構成比	0.0%	0.0%	5.0%	15.0%	45.0%	10.0%	20.0%	5.0%	100.0%

(注意)

- 1 柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合職員の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
- 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（平成26年度決算額）

区分	歳出額（A）	人件費額（B）	人件費率（B/A）
26年度	3,345,965千円	187,096千円	5.6%

（注意）人件費とは、職員の給与、特別職の給与及び議員の報酬、監査委員の報酬などの総額です。

(2) 職員給与の状況（平成26年度決算額）

区分	職員数 (A)	給与費				1人当たり給与 額(A)/(B)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	合計（B）	
26年度	20人	90,386,706円	21,491,791円	36,886,761円	148,765,258円	7,438,263円

（注意）

- 1 職員手当には、退職手当は含まれません。
- 2 給与費は、決算額です。

(3) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成27年3月末現在）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
組合	47.4歳	376,611円	448,549円

（注意）平均給与月額は、月々支給される給料と職員手当（扶養手当・地域手当・住居手当・管理職手当）の合計です。

(4) 職員の初任給の状況（平成27年4月1日現在）

区分		組合	千葉県	国
一般行政職	大学卒	176,200円	182,800円	総合職 181,200円
				一般職 174,200円
	高校卒	143,800円	148,200円	142,100円

(5) 職員手当の状況（平成26年度決算額）

区分	内容及び支給状況			国の制度との異同
扶養手当	○配偶者 月額13,000円 ○配偶者以外の扶養親族 1人月額6,500円 （職員に配偶者がいない場合にあっては、そのうち1人については月額11,000円） ○扶養親族である子のうちに15歳に達する日以後の最初の4月1日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間 1人につき月額5,000円を加算			同
	支給実績	3,647,500円	支給職員1人当たりの平均支給年額 243,167円	
住居手当	○借家の場合 家賃12,000円を超える場合に限り27,000円を限度に支給 ○持家の場合 9,000円を支給			持家の場合の支給は21年12月に廃止
	支給実績	1,620,000円	支給職員1人当たりの平均支給年額 108,000円	
通勤手当	○電車・バスを利用する場合 定期券代を全額支給 ○乗用車などを使用する場合 使用距離に応じて月額2,000円から34,160円			乗用車などを使用する場合は距離に応じて月額2,000円から31,600円まで支給
	支給実績	1,118,880円	支給職員1人当たりの平均支給年額 58,888円	

管理職手当	○ 8 級 84,600 円 ○ 7 級 (副参事) 70,800 円 ○ 7 級 66,400 円 ※人件費の抑制措置のため、8 級は 10%、7 級は 5%減額			官職に応じて 66,400 円から 116,500 円 (定額制)
	支給実績	5,000,916 円	支給職員 1 人当たりの 平均支給年額	
地域手当	○支給率は 7 %			支給地域に応じて 3~18%
	支給実績	6,996,616 円	支給職員 1 人当たりの 平均支給年額	
時間外勤務 手当	○正規の勤務日における時間外勤務 1 時間当たり 当該職員の時間給単価×125/100 (午後 10 時から翌朝午前 5 時までの深夜勤務は 150/100) ※月 60 時間を超える場合には、25/100 を加算 ○週休日及び休日等における時間外勤務 1 時間当たり 当該職員の時間給単価×135/100 (午後 10 時から翌朝午前 5 時までの深夜勤務は 160/100) ※月 60 時間を超える場合には、15/100 を加算			同
	支給実績	3,107,879 円	支給職員 1 人当たりの 平均支給年額	
期末・勤勉 手当	6 月期 12 月期 ○期末手当 1.225 月 1.375 月 ○勤勉手当 0.675 月 0.825 月 計 1.900 月 2.200 月 ○職制上の段階、職務の級による加算措置 役職加算 5~15%			職制上の段階、職務の級による加算措置 役職加算 5~20%
	支給実績	36,161,381 円	支給職員 1 人当たりの 平均支給年額	
退職手当	(支給率) (自己都合) (勸奨・定年) ○勤続 20 年 23.500 月分 27.025 月分 ○勤続 25 年 30.820 月分 36.570 月分 ○勤続 35 年 43.700 月分 52.440 月分 ○最高限度額 52.440 月分 52.440 月分 ○その他の加算措置 定年前の早期退職措置 2~20%			定年前の早期退職措置 3~45%加算
	支給実績	0 円	支給職員 1 人当たりの 平均支給年額	

(注意) 支給実績については、平成 26 年度決算の状況です。(再任用職員は除きます。)

(6) 特別職の給料などの状況 (平成 27 年 4 月 1 日現在)

区分		報酬・給料 (月額)	期末手当	
報酬	議長	8,100 円	6 月期	1.61 月分
	副議長	8,100 円		
	議員	7,200 円	12 月期	1.84 月分
給料	管理者	8,100 円	6 月期	1.61 月分
	副管理者	8,100 円	12 月期	1.84 月分

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況（平成27年4月1日現在）

1週間の勤務時間	勤務開始時間	勤務終了時間	休憩時間	週休日
38時間45分	8時30分	17時15分	12時00分から 13時00分まで	日曜日及び 土曜日

（注意）クリーンセンターしらさぎにおいて土曜日等に勤務を要する場合は、勤務時間の割振りを変更して対応しています。

(2) 休暇等の状況

休暇の種類	休暇日数等	
年次有給休暇	○一の年度につき 20日間 （前年度に残日数等がある場合は、20日を限度として翌年度に繰越）	26年度平均取得日数 10日
療養休暇	○職員が負傷又は疾病のため療養する必要がある場合 必要最小限の期間	
特別休暇	○選挙権の行使、結婚、出産、交通機関の事故その他の特別の事由がある場合 必要と認められる期間	
介護休暇	○職員が配偶者、一親等及び二親等の親族等で、負傷、疾病又は老齢により日常生活を営むのに支障があるものの介護をする必要がある場合 2週間以上から180日を超えない日数	
育児休業	○満3歳に満たない子を養育するため当該子が3歳に達する日までの期間を限度とする期間	

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

区分	処分事由	26年度の状況
分限処分	①勤務実績が良くない場合 ②心身の故障のため、職務の遂行に支障があり、又はこれに堪えない場合 ③職に必要な適格性を欠く場合 ④職制若しくは定数の改廃又は予算の減少により廃職又は過員を生じた場合 ⑤刑事事件に関し起訴された場合があり、公務能率を維持するために行う処分、降任、免職、休職、降給の4種類の処分がある。	なし
懲戒処分	①法律、条例、規則又は規程に違反した場合 ②職務上の義務に違反し、又は職務を怠った場合 ③全体の奉仕者たるにふさわしくない非行があった場合があり、職員の義務違反に対する道徳的責任を問い、秩序維持を図ることを目的とした制裁的な処分、免職、停職、減給、戒告の4種類の処分がある。	なし

5 職員のサービスの状況

地方公務員法第30条の規定により、「すべて職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、且つ、職務の遂行に当たっては、全力を挙げてこれに専念しなければならない。」とされています。

また、職員は、法律又は条例に特別の定めがある場合を除くほか、その勤務時間及び職務上の注意力のすべてをその職責遂行のために用い、当該地方公共団体がなすべき責を有する職務にのみ従事しなければならないとされており、営利企業等の従事制限等も設けています。

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員の研修の状況（平成26年度の状況）

研修機関等	研修内容	参加職員数
千葉県自治研修センター	法制実務（基礎）研修	2人
	契約事務研修	1人
	公会計基礎研修	1人
	議会事務研修	1人
	給与事務研修	1人
	環境行政研修	1人
公益社団法人全国都市清掃会議	廃棄物処理施設積算要領研修会	1人
	廃棄物行政実務者研修会	1人
環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課	一般廃棄物技術管理者講習会	1人
一般財団法人省エネルギーセンター	エネルギー管理講習会	1人
	エネルギー管理講習（資質向上講習）	1人
千葉県（一般社団法人千葉県危険物安全協会連合会）	危険物取扱者保安講習会	3人

(2) 勤務成績の評定の状況（平成26年度の状況）

職員の執務については、能力や実績などに関して定期的に勤務実績の評定を行っています。

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 福利厚生制度の状況

ア 共済制度

組合では、千葉縣市町村職員共済組合に加入しています。共済組合では、職員とその被扶養者の病気・負傷・出産・死亡などに対して必要な給付を行う「短期給付事業」、職員の退職・障がい・死亡に対して行う「長期給付事業」、健康の保持増進事業や住宅資金の貸付などの「福祉事業」を行っています。

平成26年度の負担金率は次のとおりです。（平成26年3月末現在）

区分	短期給付	長期給付	福祉事業	介護保険	基礎年金拠出金	特定健診等	事務費
給料に掛ける率	54.9/1000	106.1500/1000	2.80/1000	6.95/1000	47.750/1000	年額 336円/人	月額 860円/人
期末手当等に掛ける率	43.92/1000	84.92/1000	2.24/1000	5.56/1000	38.2/1000	—	—

イ 職員互助会

地方公共団体は、地方公務員法により職員の福利厚生計画を樹立し、実施することが義務付けられています。組合には互助会がないため、千葉縣市町村職員互助会が代わりに職員の保険、元気回復その他の厚生事業を行っています。その費用は職員の掛金と組合の負担金で賄われており、平成26年度の公費負担額は、33,864円でした。

(2) 健康診断などの実施状況

定期健康診断は、労働安全衛生法により義務付けられています。

区分	種類	受診者数
26年度	定期健康診断	14人
	生活習慣予防検査・人間ドック	16人

(注意)

- 1 職員数は、特別職を除く一般職の人数で、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時・非常勤務職員は除いています。
- 2 生活習慣予防検査については40歳以上の職員が、人間ドックについては35歳以上の職員が対象です。

(3) 公的災害補償

職員が公務上の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）又は通勤による災害を受けた場合、職員又は職員の遺族が損害の補償を受けられます。

平成26年度の災害補償の実施状況は次のとおりです。

区分	傷病	死亡
公務災害	0件	0件
通勤災害	0件	0件

8 公平委員会の業務の状況

区分	内容
勤務条件に関する措置の要求に係る事項	該当する案件はありませんでした。
不利益処分に関する不服申立てに係る事項	該当する案件はありませんでした。